



【2019年2月25日～3月1日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2019/2/22	2019/3/1	
NYダウ (米国)	26,031.81	26,026.32	▲0.02%
日経平均株価 (日本)	21,425.51	21,602.69	0.83%
DAX指数 (ドイツ)	11,457.70	11,601.68	1.26%
FTSE100指数 (英国)	7,178.60	7,106.73	▲1.00%
上海総合指数 (中国)	2,804.23	2,994.01	6.77%
香港ハンセン指数 (中国)	28,816.30	28,812.17	▲0.01%
ASX指数 (豪州)	6,167.31	6,192.73	0.41%
MSCI AC アジア (除く日本)	808.56	808.24	▲0.04%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	582.00	575.51	▲1.11%
アジア・パシフィック (除く日本)	1038.44	1043.04	0.44%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.652	2.753	0.101
日本10年国債	▲0.037	▲0.007	0.030
ドイツ10年国債	0.096	0.183	0.087
英国10年国債	1.158	1.296	0.138
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.69	111.89	1.08%
ユーロ円	125.47	127.18	1.36%
ユーロドル	1.1335	1.1365	0.26%
豪ドル円	78.89	79.23	0.43%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	184.06	181.50	▲1.39%
原油先物価格 (WTI)	57.26	55.80	▲2.55%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

主要国の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株式市場は、3月2日からの対中追加関税が見送られたことが好感される一方、米朝首脳会談の決裂やインド・パキスタンの紛争による地政学リスクが意識されたことなどが重石となり、ほぼ横ばいとなりました。日本株式市場は、米朝首脳会談の決裂を嫌気して下落する局面もありましたが、円安や中国本土株の上昇などを好感して上昇しました。日経平均株価は週間では0.83%上昇しました。欧州株式市場では、ドイツDAX指数は米国の対中追加関税の見送りなどを好感して1.26%上昇しました。英国FTSE指数は債券高などを嫌気して1.00%下落しました。中国株式市場は、米中協議を受けて追加関税が見送られたことなどを好感して上海総合指数は6.77%と大幅に上昇しました。香港ハンセン指数はほぼ横ばいとなりました。

<リート>

グローバル・リートは欧米での長期金利上昇などを受けて、下落しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、10-12月期GDP速報値など予想を上回る経済指標などを受けて、週間では0.101%上昇しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも上昇しました。

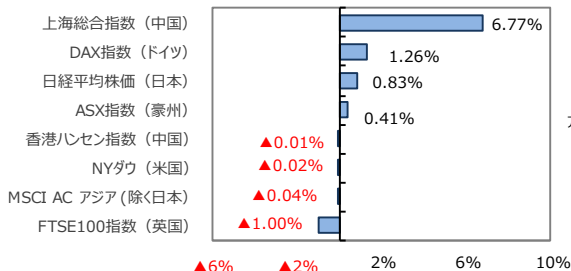
<為替>

円は対米ドルでは、対中追加関税の見送りや10-12月期GDP速報値など予想を上回る経済指標を受けてリスク選好度が高まり、1.08%下落しました。対ユーロでは、週間で1.36%下落しました。

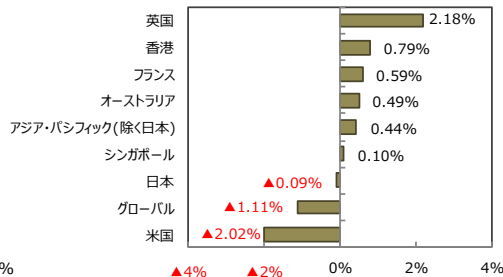
<商品>

原油価格は、トランプ米大統領が原油価格は高過ぎると発信したことなどから、2.55%下落しました。

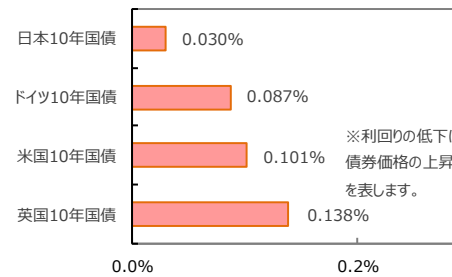
株式 (前週比)



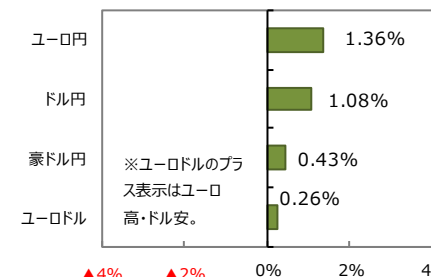
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2019年2月25日～3月1日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/2/22	先週末値 2019/3/1	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	808.56	808.24	▲0.04%
香港 (ハンセン指数)	28,816.30	28,812.17	▲0.01%
シンガポール (ST指数)	3,269.90	3,220.40	▲1.51%
台湾 (加権指数)	10,322.92	10,389.17	0.64%
韓国 (KOSPI指数)	2,230.50	2,195.44	▲1.57%
タイ (SET指数)	1,659.20	1,641.44	▲1.07%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,501.38	6,499.88	▲0.02%
インド (SENSEX指数)	35,871.48	36,063.81	0.54%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,167.31	6,192.73	0.41%
為替レート (対円)			
国・地域	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	14.10	14.25	1.07%
シンガポールドル	81.92	82.56	0.77%
台湾ドル	3.59	3.63	1.06%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.86	9.92	0.69%
タイバーツ	3.54	3.52	▲0.53%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.79	0.79	0.27%
インドルピー	1.56	1.58	1.41%
オーストラリアドル	78.89	79.23	0.43%

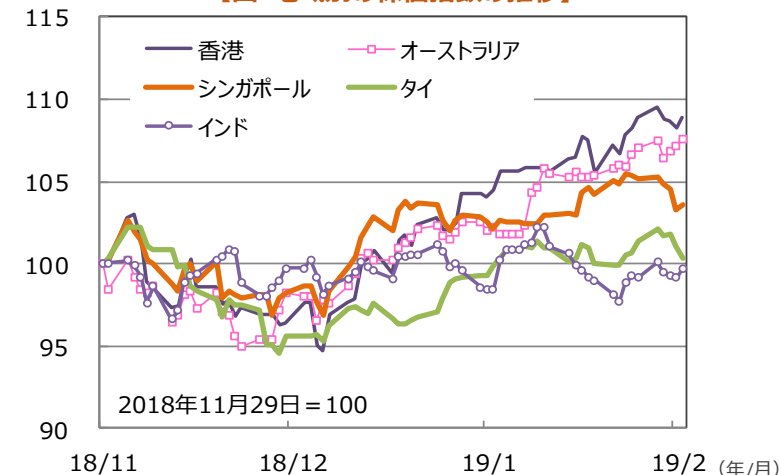
(注) 為替の騰落率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/2/22	先週末値 2019/3/1	前週比	10年国債 利回り 2019/3/1	配当 利回り 2019/1/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,038.44	1,043.04	0.44%		5.18%
香港	1,010.76	1,018.75	0.79%	1.79%	3.73%
シンガポール	663.60	664.29	0.10%	2.26%	5.84%
オーストラリア	832.07	836.17	0.49%	2.15%	5.53%
グローバル	582.00	575.51	▲1.11%		4.82%
米国	1,354.76	1,327.46	▲2.02%	2.75%	4.59%
英国	86.45	88.33	2.18%	1.30%	4.77%
フランス	517.04	520.10	0.59%	0.58%	7.22%
日本	437.16	436.75	▲0.09%	▲0.01%	4.02%

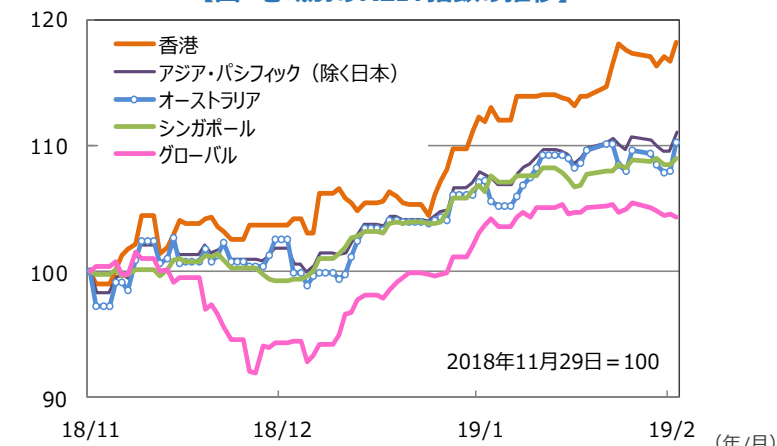
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2018年11月29日～2019年3月1日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2018年11月29日～2019年3月1日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



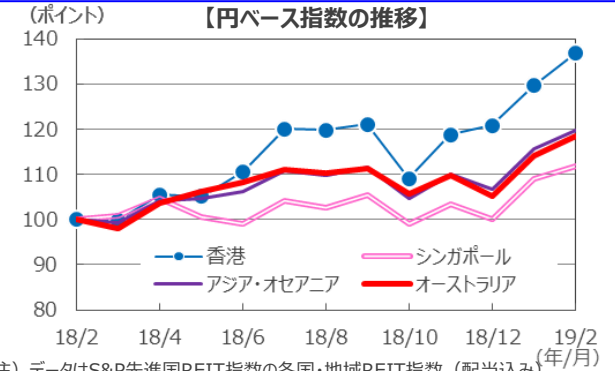
【2019年2月25日～3月1日】

3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/25 (月)	先週のマーケットの振り返り 2019年3月の注目イベント	2019/2/18～2/22 マーケットの振り返り 1. 2019年3月の注目イベント
2/26 (火)	山場を迎える英国のBrexit	2. 山場を迎える英国のBrexit 3. 英国は、29日が欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）日となります。英国はEUと合意したうえで離脱するか、合意なしで離脱するか、あるいは、離脱を延期するか、などの選択をすることになります。英国が離脱の延期を選択した場合、それをEUが承認するのは21日のEUサミットと思われます。
☆ 2/27 (水)	アジア・オセアニアのリート市場は堅調（2019年2月） 緩やかな景気減速の下でも高い投資魅力	1. リート市場は堅調推移、株価上昇と長期金利低位安定 2. 利益成長と高い配当利回り、財務健全性が魅力 3. 【緩やかな景気減速の下でも高い投資魅力】緩やかな景気減速の下でも、アジア・オセアニアのリート市場については、域内の経済成長に伴い、リート業の業績や配当金が着実に伸びていくことが見込まれます。加えて、相対的に高い配当利回りや財務の健全性から、投資対象として魅力が高い資産の1つと思われる。
2/28 (木)	減速傾向が鮮明な米企業業績 10-12月期は大幅鈍化、1-3月期は減益の可能性	1. 10-12月期は大幅に伸びが鈍化 2. 1-3月期は11期ぶりに減益の可能性も 3. 2019年1-3月期の業績は同▲1.0%と、2016年4-6月期以来、11期ぶりの減益が予想されています。中国や欧州景気の減速に伴う需要の減少、関税などのコスト増やドル高が引き続き収益を圧迫しそうです。
☆ 3/1 (金)	世界の「投信マネー」（2019年2月） 債券ファンドも株式ファンドも「北米」に流入	1. 投信マネーは6カ月ぶりに流入超へ転換 2. 債券ファンドは2カ月連続の流入超 3. 【株式ファンドは3カ月連続の流出超】株式ファンドは▲150億ドル（同▲142億ドル）と3カ月連続の流出超となりました。内訳を見ると、「先進国」が▲190億ドル（同▲275億ドル）と5カ月連続の流出超となりました。こうした中、「北米」が+31億ドル（同▲251億ドル）と流入超に転じました。

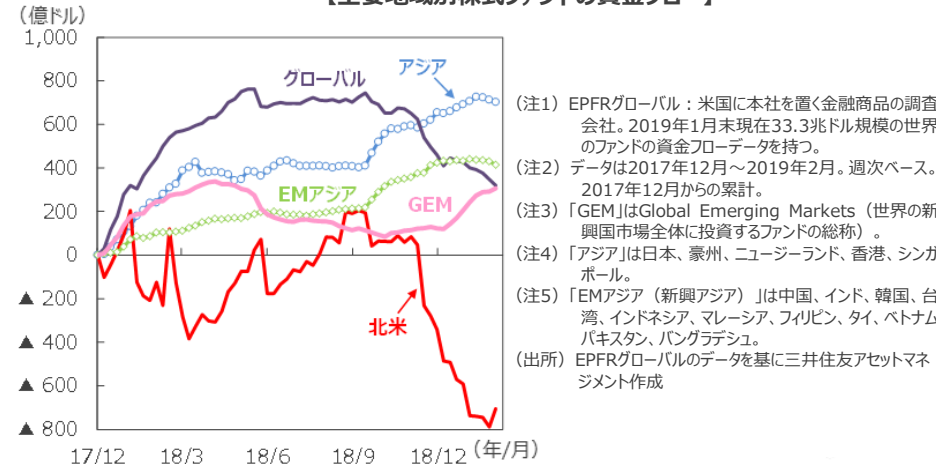
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆2/27 アジア・オセアニアのリート市場は堅調（2019年2月）
緩やかな景気減速の下でも高い投資魅力



☆3/1 世界の「投信マネー」（2019年2月）
債券ファンドも株式ファンドも「北米」に流入

【主要地域別株式ファンドの資金フロー】



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年2月25日～3月1日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/4 (月)			ユーロ圏1月生産者物価指数 (PPI)	
3/5 (火)	2月ISM非製造業景況指数		ユーロ圏1月小売売上高	中国2月財新PMIサービス・総合指数 豪中銀金融政策決定会合
3/6 (水)	12月貿易収支			豪10-12月期GDP
3/7 (木)		1月景気先行CI指数・景気一致CI指数 2月東京オフィス空室率	欧州中央銀行(ECB)理事会☆	中国2月外貨準備高 豪1月貿易収支 豪1月小売売上高
3/8 (金)	2月雇用統計☆ 1月住宅着工件数	1月家計調査 2月景気ウォッチャー 1月貿易収支・経常収支☆		中国2月貿易収支☆ 3/9 (土) 中国2月消費者物価指数、PPI
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で2月雇用統計などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で1月貿易収支・経常収支などが注目されます。	欧州中央銀行(ECB)理事会での決定やコメントなどが注目されます。	今後の中国の景気や金融政策を占う上で中国2月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年3月1日 世界の「投信マネー」(2019年2月)

2019年2月27日 アジア・オセアニアのリート市場は堅調(2019年2月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年2月25日 先週のマーケットの振り返り(2019/2/18- 2/22)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年2月5日 先月のマーケットの振り返り(2019年1月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年2月27日 2回目の『米朝首脳会談』の注目点



【2019年2月25日～3月1日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。